

経済の動き

(米国経済)

92年7～9月期の実質GDP（速報値）は前期比年率2.7%と前期の同1.5%から成長率は高まった。これにより、実質GDPの水準はようやくリセッション直前の90年4～6月期の水準にまで回復したことになる。しかし、今回の伸びの主因は個人消費の4～6月期（ゼロ成長）からの反動増の影響が大きく、依然として積極的な景気の牽引役がない状態が続いている。また、雇用、生産、マネーサプライ等の月次指標でみても足下の景気回復テンポはかなり弱いことを裏付けている。

10月の非農業部門雇用者数は3ヵ月ぶりに前月比増加となった。但し、現在の雇用者数の水準は依然として90年6月の水準を186万人も下回ったままである。今回のリセッションは実質GDPでみた場合は軽微なものであるが、雇用の面からみた場合、かなり深刻なものと言える。

生産関係の指標では、9月の鉱工業生産は前月比▲0.3%と2ヵ月連続で減少しており、稼働率も78.4%と91年8月以降80%を下回る水準で推移している。設備投資の先行指標の一つとされる耐久財新規受注も、9月は前月比▲0.4%と3ヵ月連続で減少しており、当面、投資の急速な回復も望みにくい状況であるとみられる。

家計部門の指標では、9月の実質消費支出は前月比0.7%増と今年1月以来の高い増加を示しており、名目所得は同0.7%増、実質可処分所得は同0.2%の増加となった。但し、9月の増加は8

月のハリケーン「アンドリュー」の影響により大きく落ち込んだことの反動とみられるほか、所得の6割弱を占める賃金所得がむしろ同▲0.1%減少しており、今後、雇用環境が本格的に改善するまでは持続的な所得の増加は期待しにくい。また、10月の消費者信頼感指数も53.0と低い水準にとどまつたままであり、9月の個人消費の高い伸びは一時的なものと判断できよう。

住宅関連の指標については、9月の着工件数、許可件数ともに前月比増加となったものの、新規一戸建販売件数は前月比▲1.0%と減少しており、回復ペースが鈍化している。

物価動向については、9月の消費者物価は総合で前月比0.2%（エネルギーと食料品を除くコア部分も同0.2%）と落ち着いた動きを示した。潜在成長率を下回る低い景気の足取りからも、当面、物価の安定基調は続くと予想される。

今後の金融政策については、これまでの金融緩和策はほぼ最終局面にあるとみられるものの、物価安定が続く中で、当面、景気の足取りが弱いことから、いま一段の金融緩和の可能性が高く、年内に公定歩合は2.5%に引き下げられると見込まれる。

(日本経済)

日本経済では、設備投資の減少傾向が持続し、消費の停滞傾向も顕著になっている。こうした状況のなか、景気を下支えしてるのは住宅投資の

回復と公共投資の増加であるが、GNP の約 8 割を占める消費と設備投資の不振を相殺するまでには至っていない。一方、外需面は、海外景気の回復の遅れにより輸出の増勢は鈍化しているものの、国内景気の低迷から輸入が減少傾向で推移している。

足もとの経済指標をみると、7—9 月期の鉱工業生産指数は前期比 0.1% 増加と、約一年振りにプラスの伸びとなった。また、製品在庫指数は 9 月 123.1、製品在庫率指数も同 107.2 と前期末から若干ながら低下しており、「生産が緩やかに回復するなかで、在庫は減少」と望ましいかたちを示している。次に個人消費関連の指標をみると、8 月の実質消費支出（全世帯）は前年同月比で▲0.4 減少、耐久財を中心に商品への支出がマイナス傾向を持続し、消費支出は弱含みで推移している。その他、7—9 月期の大型小売店販売（店舗調整済）は前年同期比▲0.7% 減、乗用車新車登録台数も同▲9.7% 減と、依然厳しい状況を示している。経済企画庁が発表した 9 月調査の消費者態度指数は、前期比▲6.3% と消費税導入直前の 89 年 1—3 月期（同▲6.8%）以来のマイナス幅である。同指数に採用されている項目のうちでは、特に「雇用環境」の悪化（同▲18.9%）が目立っているが、いわゆる「逆試算効果」の影響に加えて、固定費の高まり等を背景とした企業サイドの雇用調整への動きが、消費者に先行き不安をもたらせていることが伺える。また、インフレ率の改善、金利の低下によるプラス効果を、これらの所得悪化要因が相殺しており、消費性向も低調な推移となっている。次に、設備投資の動向をみると、先行指標の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、8 月、前年同月比▲11.6% と減少、7—9 月期の民間建設受注（大手 50 社）も、前年同期比▲27.7% 減と大幅マイナスが続いた。景気の減速から企業収益が悪化しており、大企業・製造業を中心にしてストック調整圧力が依然として根強い。また銀行貸出金利の下げ渋りなどから、中小企業・非製造

業でも回復が遅れている。

一方、7—9 月期の新設住宅着工戸数は年率換算で 144 万戸と堅調に推移するなど、住宅投資は回復基調にある。着工戸数の内訳をみると分譲住宅が低迷しているものの、持家と貸家で増加基調を維持している。その他、公共投資については、3 月の「緊急経済対策」による前倒し執行の効果、8 月の「総合経済対策」による追加の効果から、増加基調を持続、国内需要の落ち込みを埋める上で一定の役割を果たしている。

最後に、国際収支の動きをみると、92 年度上期の経常黒字は 1152 億ドル（年換算）と過去最高の規模となった。輸出は、数量ベースで伸び悩んだが、円高や高付加価値化を背景としたドル建て輸出価格の上昇により、輸入総額では前年同期比 10.1% 増と堅調に推移した。一方、輸入は、内需の伸び低迷を背景に、同▲0.2% 減少した。

（ドイツ経済）

西独では、輸出不振や消費回復の遅れ等から景況感が急速に悪化している。こうした状況を反映して、10 月末にドイツ 5 大研究所が発表した「秋季合同経済見通し」では、西独の実質 GNP 成長率は 92 年 1.0%、93 年 0.5% と、悲観的な内容となった。なお、旧東独の成長率は 92 年 5.5%、93 年 7.0%、ドイツ全体では 92 年、93 年ともに 1.0% と予測している。物価面をみると、マルク高等の影響から、輸入物価、生産者物価とともに落ち着いた推移が持続している一方、消費者物価はサービス関連を中心に依然、高い伸び率が続いている。前年同月比では 8 月以降、3% 台半ばの推移が続いており、2% 台を目指すドイツ連銀にとっては、不満足な水準にとどまっている。国際収支については、世界景気の遅れによる輸出不振が主因となり、貿易収支改善の足取りは重い。今後も、世界景気の低迷持続、7 月以降のマルク高——等から、輸出が低迷し、貿易収支が再び悪化傾向を辿る懸念がある。

(イギリス経済)

イギリスでは、90年半ばからの景気後退が依然、続いている。民間消費主導の景気回復が期待されているが、足もとの消費者コンフィデンスは一段と悪化している。この背景には、①ポンドのERM脱退（9月）以降、政府の経済運営に対する国民の信頼感が低下していること、②10月に発表された国営炭鉱の閉鎖計画により、新たに10万人の失業が見込まれること——等が挙げられる。物価面についてみると、消費者物価は、需要の低迷から落ち着いた推移を続けており、ポンド急落による物価上昇圧力は表面化していない模様である。政府の利下げに伴いモーゲージ金利が低下していることも、消費者物価押し下げ要因となっている。こうした環境下、政府は経済運営の主眼を「インフレ抑制」から「景気回復」に転換している。国際収支については、世界景気の低迷から、輸出が伸び悩む一方、輸入が底堅く推移しているため、年初より赤字の改善傾向は一段落となっている。7～9月期の貿易収支は▲33億ポンド、経常収支は▲30億ポンドと、前期（各々▲32億ポンド、▲29億ポンド）からほぼ横這いとなった。

（1992年11月6日記、経済調査部）

主要経済指標

	景気・生産関係					設備・住宅投資等				所得・消費			
	実質民間総支出 (前期比)*	景気動向指数 (一致)	鉱工業生産 (前期比)*	生産者製品在庫率 (S60年)=100 (=100)	製造業稼働率 (S60年)=100 (=100)	機械受注 (前期比)*	民間建設工事受注 (前期比)*	新設住宅着工 (千戸) (前年比)	公工共事着工費 (前年比)	労働者実収入 (前年比)	労働者消費支出 (前年比)	大型小売店販売額 (前年比)	乗用車新規登録 (前年比)
1989年	4.6	61.7	4.5	94.7	103.4	14.9	22.7	1,673	5.0	3.6	3.5	6.8	30.7
1990	5.5	65.5	5.6	93.7	106.1	8.7	27.7	1,665	8.6	5.3	4.4	8.3	6.3
1991	3.5	25.1	▲0.5	102.2	102.4	▲4.8	▲3.2	1,343	18.2	4.9	4.3	5.1	▲5.7
91年 4-6月期	0.7	30.3	▲0.6	98.4	105.0	▲3.1	▲11.4	348	22.7	6.7	5.5	6.4	▲6.0
7-9	0.5	33.4	0.1	100.8	104.1	1.4	3.7	330	7.3	2.5	3.4	5.6	▲6.0
10-12	▲0.1	13.3	▲1.2	104.4	101.7	▲12.1	▲17.8	322	26.5	6.1	4.1	4.8	▲5.9
92年 1-3	1.1	23.3	▲3.1	105.3	98.9	8.9	41.2	346	19.3	3.9	4.4	3.8	▲5.1
4-6	0.3	20.0	▲2.3	108.5	96.9	▲17.9	▲41.8	349	8.7	3.1	1.5	1.3	▲7.1
7-9	—	—	0.1	109.1	—	11.4	6.7	359	17.1	—	—	▲0.7	▲9.7
92年 3月	—	30.0	▲2.6	106.0	96.9	14.7	19.9	115	▲2.7	2.9	3.4	1.5	▲7.5
4	—	20.0	0.1	107.6	97.1	▲26.4	▲53.7	117	20.3	2.3	2.5	2.4	▲6.2
5	—	0.0	▲1.9	110.3	95.7	1.6	▲1.1	116	▲2.9	6.3	3.5	3.2	▲14.5
6	—	40.0	2.5	107.5	97.9	▲3.2	6.3	116	12.4	1.8	▲1.3	▲1.7	▲1.5
7	—	55.6	0.4	107.3	97.5	7.5	0.7	120	1.9	7.9	2.3	0.3	▲7.8
8	—	33.3	▲4.2	112.9	93.0	3.9	▲12.7	122	8.4	3.0	2.6	▲1.0	▲17.8
9	—	—	4.6	107.2	—	7.9	36.5	117	41.5	—	—	▲1.6	▲6.1

日本の指標は年度ベース * は季調値 1. 船舶・電力除く民需

	労働・雇用			市況・物価			貿易・国際収支						
	所定外労働時間 (前年比)	有効求人倍率 (倍)*	完全失業率 (%)*	日商経済指標 (月次) (4種)	卸売物価 (前年比)	消費者物価 (前年比)	通關輸出 (前年比)	通關輸入 (前年比)	貿易収支 (億ドル)	経常収支 (億ドル)	長期資本取扱 (億ドル)	為替レート ⁵ (円/ドル)	
1989年	0.4	1.31	2.2	153.7	3.4	2.9	0.3	10.4	700.0	534.0	▲997.2	142.82	
1990	▲1.0	1.43	2.1	154.9	1.5	3.1	8.4	13.2	698.6	337.2	▲167.9	141.29	
1991	▲9.1	1.35	2.1	144.1	▲0.7	2.8	8.1	▲4.1	1136.8	902.2	397.6	133.18	
91年 4-6月期	▲6.2	1.44	2.1	149.2	0.4	3.4	10.1	4.3	233.5	186.6	▲71.0	138.32	
7-9	▲7.5	1.38	2.2	145.9	0.0	3.2	9.5	1.0	277.5	196.0	308.4	136.49	
10-12	▲9.9	1.32	2.1	141.7	▲1.3	2.8	5.3	▲12.1	312.2	243.7	26.1	129.49	
92年 1-3	▲13.0	1.25	2.1	139.7	▲1.8	1.9	8.0	▲7.2	313.7	275.8	134.1	128.41	
4-6	▲14.9	1.13	2.1	138.4	▲1.4	2.3	9.3	1.0	315.2	287.9	▲136.0	130.32	
7-9	▲16.2	1.02	2.2	135.9	▲1.1	1.8	10.4	3.1	347.5	288.1	▲84.3	124.89	
92年 3月	▲13.5	1.22	2.1	140.0	▲1.4	2.0	2.7	▲7.9	129.7	138.0	84.0	132.70	
4	▲14.8	1.17	2.0	139.6	▲1.2	2.4	13.0	12.7	101.0	98.4	▲39.2	133.57	
5	▲14.7	1.14	2.1	138.2	▲1.4	2.0	4.2	▲13.1	100.5	95.1	▲20.0	130.57	
6	▲15.3	1.08	2.1	137.6	▲1.5	2.3	10.6	5.2	113.7	94.4	▲76.8	126.81	
7	▲15.9	1.04	2.2	137.4	▲1.2	1.7	11.0	1.1	116.5	96.4	3.7	125.63	
8	▲16.3	1.02	2.2	135.8	▲1.1	1.7	5.4	▲0.2	95.3	71.1	▲7.1	126.31	
9	▲16.5	1.01	2.2	134.6	▲1.1	2.0	14.4	8.8	135.8	120.5	▲81.0	122.72	

2. 全産業

3. 月末

4. ドルベース

5. 直物中心月平均

	財政・金融					海外指標							
	財政資金対民間収支 (10億円) ⁶	Mz+CD (平残)	コールレート	公定歩合	国債利回り ⁷ (東証上場)	アメリカ				旧西ドイツ			
						鉱工業生産	失業率 ⁸ (前期比)	消費者物価	貿易収支 ⁹ (億ドル)	鉱工業生産	失業率 ⁸ (前期比)	消費者物価	貿易収支 ⁹ (億マルク)
1989年	▲2,096	10.3	5.52	3.53	5.66	2.6	5.3	4.8	▲1,094	3.6	7.9	1.3	1,349
1990	2,152	10.2	7.63	5.69	7.32	1.0	5.5	5.4	▲1,017	4.9	7.2	2.8	1,061
1991	18,512	2.6	6.82	5.31	6.18	▲1.9	6.8	4.2	▲ 654	5.2	6.3	3.4	188
91年4-6月期	2,258	3.7	8.03	6.00	7.00	0.6	6.8	4.8	▲ 139	0.6	6.3	3.1	▲ 5
7-9	10,295	2.8	7.26	5.50	6.49	1.7	6.8	3.9	▲ 187	▲1.0	6.4	4.1	49
10-12	2,413	2.2	6.45	5.23	5.83	▲0.2	7.0	3.0	▲ 156	▲1.1	6.2	3.9	118
92年1-3	3,546	1.7	5.54	4.50	5.42	▲0.8	7.2	2.9	▲ 147	2.8	6.2	4.3	56
4-6	▲ 147	1.2	4.68	3.75	5.34	1.3	7.5	3.1	▲ 209	▲2.0	6.5	4.5	69
7-9	—	0.0	4.20	3.39	4.62	0.4	7.6	3.1	—	▲1.9	6.7	3.5	—
92年3月	273	1.8	5.55	4.50	5.33	0.4	7.3	3.2	▲ 56	▲1.8	6.3	4.8	41
4	▲4,219	1.6	4.69	3.75	5.48	0.5	7.2	3.2	▲ 71	▲0.7	6.4	4.6	52
5	4,573	1.1	4.66	3.75	5.41	0.7	7.5	3.0	▲ 71	▲0.1	6.5	4.6	5
6	▲502.0	0.9	4.69	3.75	5.14	▲0.4	7.8	3.1	▲ 67	▲1.4	6.6	4.3	12
7	2,073	0.2	4.45	3.67	4.74	0.7	7.7	3.2	▲ 73	▲0.4	6.7	3.3	11
8	3,248	0.3	4.06	3.25	4.62	▲0.4	7.6	3.1	▲ 90	0.2	6.7	3.5	75
9	—	▲0.4	4.10	3.25	4.49	▲0.3	7.5	3.0	—	▲2.0	6.8	3.6	—

海外指標は暦年ベース 6. ▲は散布 7. 期中平均 8. 最長期月末 9. 軍人除く 10. 統一ドイツベース

	海外経済									
	イギリス				金利 ¹¹			市況		
	鉱工業生産 (前期比)*	失業率 (%)*	消費者物価 (前年比)	貿易収支 (億ポンド)*	米公歩	国定合	ドイツ公定歩合	イギリスペースレート	ロイター指数	ロンドン金 ¹³ (ドル)(1オンス)
1989年	0.3	6.3	7.8	▲275	7.0	6.0	15.0	1,936	382	19.6
1990	▲0.5	5.9	9.5	▲215	6.5	6.0	14.0	1,815	384	24.5
1991	▲0.3	8.1	5.6	▲137	3.5	8.0	10.5	1,683	362	21.5
91年4-6月期	▲1.4	7.9	6.0	▲ 32	5.5	6.5	11.5	1,738	361	20.8
7-9	1.0	8.6	4.8	▲ 30	5.0	7.5	10.5	1,680	358	21.7
10-12	▲0.1	8.9	4.2	▲ 36	3.5	8.0	10.5	1,625	360	21.8
92年1-3	▲0.8	9.3	4.1	▲ 40	3.5	8.0	10.5	1,599	351	19.0
4-6	▲0.3	9.6	4.2	▲ 41	3.5	8.0	10.5	1,598	339	21.2
7-9	—	9.9	3.6	▲ 43	3.0	—	—	1,542	347	21.5
92年3月	▲0.8	9.4	4.0	▲ 12	3.5	8.0	10.5	1,615	345	18.9
4	0.6	9.5	4.3	▲ 17	3.5	8.0	10.5	1,615	339	20.3
5	▲1.0	9.6	4.3	▲ 11	3.5	8.0	10.0	1,593	337	21.0
6	0.0	9.6	3.9	▲ 12	3.5	8.0	10.0	1,586	341	22.3
7	1.1	9.8	3.7	▲ 14	3.0	8.75	10.0	1,556	352	21.7
8	▲0.3	9.9	3.6	▲ 16	3.0	8.75	10.0	1,532	344	21.1
9	—	10.1	3.6	▲ 14	3.0	—	—	1,540	345	21.7

11. 月末・期末 12. 月中平均 13. 月中平均 14. 月中平均

調査月報テーマ一覧 ('91/12~'92/11)

号	項目	テ　ー　マ
91/12 (No.42)	・レポート ・海外だより	自動車を取り巻く環境問題の高まり 民間都市開発事業における社会効果について アセアン諸国経済成長の今後の展望
92/1 (No.43)	・特集 ・海外だより	1992年度経済見通し ファイナンシャル市場におけるマーケットコンセンサス
92/2 (No.44)	・特別寄稿 ・特集 ・海外だより	投資促進策の国際波及メカニズム 92年度主要産業見通し 中国の証券市場について
92/3 (No.45)	・特別寄稿 ・レポート ・海外だより	情報社会論と地域情報化をめぐって 投資情報から見た日本の株式市場の構造 英国の1992年総選挙について
92/4 (No.46)	・特集 ・レポート ・海外だより	ニッセイ基礎研長期モデルとシミュレーション分析 新たな高齢者社会参加システムの構築 米国の健康保険改革問題
92/5 (No.47)	・レポート ・海外だより	貸付の理論価格とポートフォリオ論的な位置付けについて 首都圏におけるこれからのおフィス戦略の構図 フランスのニューメディア事情
92/6 (No.48)	・特集 ・レポート ・海外だより	輸入水準の国際比較－日本異質論の統設的検証 生保サービスを通じて見た「顧客満足」 オーストラリアへの消費税導入の動向について
92/7 (No.49)	・特集 ・レポート ・海外だより	1992年度改定及び1993年度経済見通し 課題多い地方テーマパーク カナダ移民事情
92/8 (No.50)	・レポート ・海外だより	株式市場の構造とその変化 メガシティ東京の成長メカニズムと今後の展望 英國における民族問題
92/9 (No.51)	・レポート ・海外だより	最近の消費者ローン市場動向 (続) 生保サービスを通じて見た「顧客満足」 米国クレジット・カード事情
92/10 (No.52)	・特別インタビュー ・レポート ・海外だより	ポーランドを訪れて アメリカ生命保険業界の社会公共活動 東京圏の住みよさに関する一考察 中国の株式市場
92/11 (No.53)	・レポート ・海外だより	マクロ経済指標による日本の株価変動予測モデルの構築 広がる自治体の高齢者生きがい推進事業 ドイツ国有企业の民営化について